

平成28年12月補正予算の概要（一般会計・特別会計）

財 務 部

1 補正予算編成方針

12月補正予算は、職員給与等の改定、異動・勧奨等退職などに伴う人件費のほか、緊急の対応や早急に着手が必要となった事業を対象とする。

2 補正予算のポイント(一般会計)

○人件費関係(231,326千円)

職員給与等の改定、異動・勧奨等退職などに伴う人件費に要する経費を計上した。

○公共事業(△1,349,200千円)

当初予算に計上している公共事業を、国の補正予算(第2号)を活用して実施することに伴い当初計上事業費を減額した。

また、呉市営プール等整備事業の工期変更に伴い事業費の年割額の変更等を行った。

○その他の事業(105,000千円)

市税還付金・加算金に要する経費を計上した。

3 補正項目と財源内訳(一般会計)

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項 目	予算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	231,326	0	0	52,001	179,325
B 公共事業	△ 1,349,200	△ 225,996	△ 932,000	0	△ 191,204
C その他の事業	105,000	0	0	0	105,000
合 計	△ 1,012,874	△ 225,996	△ 932,000	52,001	93,121

(2) 債務負担行為の補正

変更

事 項	期 間		限度額	
	変更前	変更後	変更前	変更後
呉市営プール等整備事業	平成29年度	平成29～30年度	2,300,000	2,436,400

(3) 地方債の補正

漁港施設整備事業ほか9事業について、事業費の補正に伴う限度額の変更

4 補正項目の事業費と事業内容(一般会計)

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	231,326	0	0	52,001	179,325
① 議員報酬等	2,144				2,144
期末手当の改定に伴う増額					
② 特別職人件費	5,610				5,610
期末手当の改定等に伴う増額					
③ 職員人件費	202,265			52,001	150,264
給料及び勤勉手当の改定, 退職手当(勸奨11人・普通14人)等に伴う増額					
④ 企画事務費	2,420				2,420
民間企業からの派遣職員(企画課副主任1人)に対する負担金					
⑤ 商工振興事務費	9,178				9,178
広島県からの派遣職員(産業部副部長1人)に対する負担金					
⑥ 土木総務事務費	9,709				9,709
広島県からの派遣職員(理事1人)に対する負担金					
B 公共事業	△ 1,349,200	△ 225,996	△ 932,000	0	△ 191,204
① 漁港施設整備事業	△ 8,000		△ 7,200		△ 800
県直轄事業費の減(国の補正予算を活用)					
② 道路整備事業	△ 126,000	△ 69,300	△ 51,000		△ 5,700
補助認証の減(国の補正予算を活用)					
③ 急傾斜地崩壊対策事業	△ 28,800		△ 25,900		△ 2,900
県直轄事業費の減(国の補正予算を活用)					
④ 港湾改修事業	△ 15,000		△ 13,500		△ 1,500
国直轄事業費の減(国の補正予算を活用)					
⑤ 港湾施設等整備事業	△ 25,000		△ 25,000		0
県直轄事業費の減(国の補正予算を活用)					
⑥ 港湾海岸保全施設等整備事業	△ 1,000		△ 900		△ 100
県直轄事業費の減(国の補正予算を活用)					

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
⑦ 市営住宅改善事業	△ 10,800	△ 5,400	△ 5,400		0
補助認証の減(国の補正予算を活用)					
⑧ 和庄中学校建設事業	△ 468,200	△ 59,621	△ 321,200		△ 87,379
補助認証の減(国の補正予算を活用)					
⑨ 東畑中学校建設事業	△ 530,000	△ 84,775	△ 358,900		△ 86,325
補助認証の減(国の補正予算を活用)					
⑩ 二河地区社会体育施設整備事業	△ 136,400	△ 6,900	△ 123,000		△ 6,500
工期変更による出来高の減					
C その他の事業	105,000	0	0	0	105,000
① 市税還付金・加算金	105,000				105,000
法人市民税の決算等に伴う還付金					
合 計	△ 1,012,874	△ 225,996	△ 932,000	52,001	93,121

5 款別内訳表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	30,785,508		30,785,508
	地方譲与税	625,682		625,682
	利子割交付金	26,748		26,748
	配当割交付金	198,841		198,841
	株式等譲渡所得割交付金	163,545		163,545
	地方消費税交付金	4,584,501		4,584,501
	ゴルフ場利用税交付金	25,989		25,989
	自動車取得税交付金	122,853		122,853
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,492		126,492
	地方特例交付金	114,252		114,252
	地方交付税	21,970,000		21,970,000
	交通安全対策特別交付金	32,000		32,000
	分担金及び負担金	992,339		992,339
	使用料及び手数料	2,253,593		2,253,593
	国庫支出金	14,296,241	△ 225,996	14,070,245
	県支出金	5,509,629		5,509,629
	財産収入	1,518,551		1,518,551
	寄附金	32,000		32,000
	繰入金	532,475		532,475
	繰越金	1,492,489	93,121	1,585,610
諸収入	6,073,311	52,001	6,125,312	
市債	8,195,100	△ 932,000	7,263,100	
歳入合計		99,672,139	△ 1,012,874	98,659,265
歳 出	議会費	588,928	△ 365	588,563
	総務費	10,351,926	416,822	10,768,748
	民生費	35,905,304	△ 61,383	35,843,921
	衛生費	6,990,766	△ 55,894	6,934,872
	労働費	572,957		572,957
	農林水産業費	1,630,002	△ 25,102	1,604,900
	商工費	5,753,061	28,975	5,782,036
	土木費	8,809,314	△ 246,927	8,562,387
	消防費	3,710,616	3,804	3,714,420
	教育費	7,900,564	△ 1,072,804	6,827,760
	災害復旧費	590,900		590,900
	公債費	14,588,259		14,588,259
	諸支出金	2,229,542		2,229,542
	予備費	50,000		50,000
	歳出合計		99,672,139	△ 1,012,874

6 補正項目と財源内訳（特別会計）

【国民健康保険事業（事業勘定）特別会計】

(1) 債務負担行為の補正

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
国民健康保険システム整備事業	平成29年度	480,000

【内陸土地造成事業特別会計】

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項 目	予算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
苗代工業団地管理事業	17,900			17,900	0
分譲区画内の排水設備等整備					
市債元金	0		△ 454,400	454,400	0
土地売却収入に伴う財源更正(借換債の減)					
合 計	17,900	0	△ 454,400	472,300	0

(2) 繰越明許費

苗代工業団地管理事業について、平成29年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定

(3) 地方債の補正

事業費の補正に伴う限度額の変更